第３次南アルプス市総合計画
施策マネジメントシート

作成日：令和8年 7月16日
更新日：令和8年 9月 1日

政策No.	5	政策名	「自然とともに、快適で住みよいまち」の実現	施策主管課	上下水道局総務課
施策No.	27	施策名	上下水道の整備	施策主管課長名	志村 和武
施策関連課名	（環境課、都市計画課、農林土木課）、※上下水道局経理課、公務課、浄水管理課、給排水課				

1 施策の目的と指標

意図（この施策によって何をどう変えるのか）
安全・安心な水道水を安定的に供給できるよう施設の耐震化を図る。 公共水域の水質保全を図り、衛生的な生活環境を整備する。

	成果指標（意図の達成度を表す指標）	単位
1	「南アルプス市の水道の水がおいしいと感じる」と思う市民の評価	―
2	基幹管路総延長に対しての耐震管・準耐震管路の割合（基幹管路の耐震適合率）	%
3	市総人口に対しての下水道処理区域内人口の割合（下水道処理人口普及率）	%
4	下水道処理区域内人口に対しての下水道使用人口の割合（下水道水洗化率）	%

成果指標の測定方法 どのように実績値を把握するか		
	1	市民アンケートにおいてWell-being指標を測定
	2	水道統計に基づく報告値(導水管・送水管・配水本管)は、耐震化適合率で示す。：準耐震管路延長＋耐震管路延長÷基幹管路総延長×100（%）
	3	処理区域内人口÷市総人口×100（%）
	4	下水道使用人口÷処理区域内人口×100（%）

2 指標等の推移

		指標名	単位	数値区分	前期基本計画 R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	後期基本計画 R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度
成果指標	1	「南アルプス市の水道の水がおいしいと感じる」と思う市民の評価	―	目標値	3.7	3.7	3.8	3.8	3.9	3.9	3.9	4.0	4.0	4.0
				実績値	3.8									
	2	基幹管路総延長に対しての耐震管・準耐震管路の割合（基幹管路の耐震適合率）	%	目標値	41.6	42.6	43.6	44.6	45.6	46.6	47.6	48.6	49.6	50.6
				実績値	40.5									
	3	市総人口に対しての下水道処理区域内人口の割合（下水道処理人口普及率）	%	目標値	61.9	63.5	65.2	66.8	68.5	70.1	71.8	73.4	75.1	76.7
				実績値	64.5									
	4	下水道処理区域内人口に対しての下水道使用人口の割合（下水道水洗化率）	%	目標値	88.6	88.9	89.2	89.5	89.8	90.1	90.4	90.7	91	91.3
				実績値	82.1									

3 施策の役割分担

市民の役割	事業者の役割
• 水環境や上下水道に対する理解を醸成します。 • 上下水道の適正な負担への理解を深めます。 • 下水道が使用できる区域において、下水道への接続を行います。 • 上下水道の工事に対する理解と協力を行います。	• 市との協定に基づいて、緊急時の上下水道施設等の維持管理及び復旧活動に協力します。 • 上下水道の工事に対する理解と協力を行います。

4 施策の現状と課題および状況変化・住民意見等

※現状と課題および基本計画策定時点からの状況変化・住民意見等を記載しています。

施策の現状と課題	施策を取り巻く状況変化 関係者からの意見・要望
水道施設の老朽化に伴う計画的な耐震化や更新をする必要がある。 水道施設の耐震化や更新に必要となる財源の確保が課題となっている。 下水道施設の整備率及び普及率が全国及び山梨県の平均を下回っている。 下水道に係る費用を利用者に適正な負担をしてもらう必要がある。	水道施設の計画的な更新と、耐震化率の早期向上を求められている。 水道施設の耐震化等の財源である、国庫補助金については、採択要件を満たすことが厳しい状況である。 下水道整備の早期着工を市民から要望がある。 使用料単価の総務省基準である、150円/㎥の水準達成を国から求められている。（R7年度 使用料単価 118円/㎥）

5 予算等の推移

※当初予算。骨格予算の年度は6月補正後

区分		7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
関連事業本数		4	4			
関連事業予算額（単位：千円）		1,201,338	1,290,003			
（予算額の内訳）	国庫支出金	0	0			
	県支出金	0	0			
	地方債	86,900	154,900			
	その他	2,351	84			
	一般財源	1,112,087	1,135,019			

6 施策の成果水準とその背景

目標達成度 （目標値との比較）	背景と要因等（根拠となる実績値・判断基準等）
□ 目標より高い実績値だった ☑ 目標どおりの実績値だった □ 目標より低い実績値だった	全体の成果指標としては、２項目が目標値を上回っており、他２項目が目標値を下回る結果であった。 上水道事業では、成果指標1、市民アンケートによる結果で、水道水のおいしさの評価が目標値を0.1ポイント上回り、目標値を超える実績値を達成した。また、成果指標2、基幹管路の耐震適合率については、目標値41.6%を1.1ポイント下回り、計画的な更新、耐震化が必要となる。 下水道事業では、成果指標3、下水道処理人口普及率の実績値が64.5%であり、目標値を2.6ポイント上回った。また、成果指標4、下水道水洗化率については、目標値より6.5ポイント下回っている。これは、処理区域内人口の算出方法を見直したためである。
時系列比較 （どのように変化してきたか）	背景と要因等（根拠となる実績値・判断基準等）
□ 成果がかなり向上した ☑ 成果は変わらない（横ばい状態） □ 成果がかなり低下した	全体としては、4項目のうち、2項目が前年度を上回り、1項目が横ばい、1項目が下回っているため、全体としては、どちらかといえば成果は変わらないと判断した。 成果指標1、「水道水のおいしいと感じる」の評価は、横ばい状態で推移しており、水道水は出て当たり前の状況を維持できており、不満が少ない傾向だと考えられる。 成果指標2、「基幹管路の耐震化適合率」は、耐震計画に基づき事業を実施したことにより、前年度より0.4ポイント増加した。 成果指標3、「下水道処理人口普及率」は、事業計画に基づき事業を実施したことにより、前年度より3.7ポイント増加した。 成果指標4、「下水道水洗化率」については、前年度より5.9ポイント減少した。これは、R7年度より算出根拠である処理区域内人口の算出方法を見直したためである。
他団体比較 （近隣他市、県・国との比較など）	背景と要因等（根拠となる実績値・判断基準等）
□ かなり高い成果水準である □ ほぼ同水準である ☑ かなり低い成果水準である	成果指標1、「水道水のおいしいと感じる」は、他団体と比較することは難しいが、概ね高評価を得ている。 成果指標2、「基幹管路の耐震化適合率」では、全国平均42.3%（R6年度末厚労省データ）山梨県は44%に対し、本市は40.5%と下回り依然として低い状況である。 成果指標3、「下水道処理人口普及率」は、山梨県が公表している、釜無流域関係の他事業体と比較すると、本市の64.5%に対し甲斐市は79%、中央市は72.4%であり、低い水準と言える。 成果指標4、「下水道水洗化率」は、山梨県が公表している釜無流域関係の他事業体と比較すると、本市の82.1%に対し甲斐市は88.8%、中央市は89.5%であり僅かに低い水準と言える。 （国・県・近隣他市は令和6年度末の数値）

7 施策の方向性

- 上下水道事業の安定化のために、収益と投資のバランスを維持する効率的な維持管理を推進します。
- 老朽化している上水道施設や管路の耐震化を計画的に実施し、修繕費の抑制と有収率の向上を図ります。
- 下水道未普及の解消を進めながら合理的で適切な汚水処理を検討するとともに、整備済み区域における市民への普及及び啓発を行います。

8 施策の目標達成のための基本事業の今年度の取組（事務事業）状況・今後の課題・今後の方針

	重点事業	今年度の取り組み状況	今後の課題	今後の方針
1	上水道の計画的な施設及び管路の更新（耐震化）	令和5年度から令和8年の継続事業である御勅使川取水施設改修事業を進める。また、耐震化計画に基づき施設及び管路の耐震化を図る。	水道施設の耐震化や更新に必要となる財源の確保が課題となる。	「水道ビジョン・経営戦略2025」、「アセットマネジメントによる中長期計画」及び「実施計画」、「上下水道耐震計画」に基づき、計画的な更新（耐震化）を図る。
2	合理的で適切な汚水処理の検討及び計画的な整備	未普及地域を解消するため、計画に基づき整備を進める。整備計画である「汚水処理施設整備構想」の見直しに着手する。	下水道施設の整備率が計画より遅れているため、全体計画、実施計画の見直しが必要となる。	未普及地域を解消するため、整備計画である、「汚水処理施設整備構想」の見直しを進める。
3	上下水道の適正な運営と管理	経営戦略、アセットマネジメントによる中長期計画に基づく、持続可能な運営と計画的な維持管理に取り組む。	経営基盤の強化を図り、持続可能な運営を実現するための財源の確保が課題となる。	令和6年度策定した、「経営戦略」に基づき、経営基盤の強化を図り、持続可能な運営を推進する。